

中北健一（ナカキタ ケンイチ）

株式会社中北製作所社長



## 舶用を中心に売上が好調で 営業・経常利益も前年を上回る

### ◆会社概要

当社は、大阪府大東市にあり、創業が1930年、会社設立が1937年である。資本金は11億50百万円で、自動調節弁・バタフライ弁・遠隔操作装置を製造しており、バルブを中心とした流体制御の総合メーカーである。従業員は302名である。

売上高のうち82.1%が舶用、17.5%が陸用、0.4%が不動産賃貸である。ここ数年、舶用8割、陸用2割の比率が続いている。

品種別としては、タンカーのカーゴラインやバラストライン用のバタフライ弁および遠隔操作装置、機関室用の自動調節弁を納入している。陸用としては、発電、製鉄、造水のプラント用に自動調節弁およびバタフライ弁を納入している。

現在最も納入が多いのはタンカーで、35～40万トンのVLCCタンカー1隻当たりの納入金額は60～70百万円である。バルクキャリアやコンテナ船では大型船で1隻約30百万円、LNG船は約3億円である。

当社は、バタフライ弁、遠隔操作装置、機関室用調節弁を一括製造している世界唯一のメーカーであり、バルブに関連した自動化システムは全ての船種に供給できる。例えば、競合メーカーであるフランスのアムリー社は、もともとLNG船用バタフライ弁を専門にしており、LNG船の減少に伴いタンカー向けにも事業を拡張し、遠隔操作装置もセット販売しているが、他社製品を自社ブランドで販売しているものである。

当社は質・量共に客先の注文に応え得る生産体制を持ち、全品受注生産で船主の細かい注文にも対応できる。アフターサービスについては、社内に生産時のデータを蓄積しており、25～30年の船の寿命全体にわたって細かい対応ができるようにしている。このことが、当社への信頼性につながり、船主から指名してもらえる大きな要因となっている。

### ◆2008年11月中間期実績

専務 大平文人

売上高は140億72百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は13億96百万円（同4.2%増）、経常利益は13億96百万円（同3.3%増）、中間純利益は4億96百万円（同36.3%減）であった。期初計画比では売上高が6.2%増、営業利益が25.8%増、経常利益が24.1%増となった。1株当たりの中間純利益は25.9円、配当は15円、総資産は245億79百万円、株主資本は161億26百万円となった。売上は舶用を中心に引き続き好調に推移した。設備投資関係費用と新NAPS導入当初の不慣れ等による効率悪化を、売上増加で吸収し、営業利益・経常利益共に前年同期を上回ることができた。

生産については、自動調節弁が前年同期比2.9%の減少となったが、バタフライ弁は同33.1%増、遠隔操作装置は同18.5%増であった。設備投資効果もあって生産高合計は同14.6%増となった。

受注高はいずれも前年同期比でマイナスとなっており、特に遠隔操作装置は23.8%の大幅な減少となった。これは前年同期が非常に高水準であったためで、2006年11月期と比較すると自動調節弁は7.7%増、バタフライ弁は8.2%増、遠隔操作装置が7.8%増である。受注高は生産を上回る水準を確保できており、受注残は前年同期比1.4%増の282億64百万円となった。

部門別売上高は、自動調節弁が前年同期比で若干マイナスとなったが、バタフライ弁が同32.9%の大幅な伸びとなった。また、舶用は同20億63百万円（21.7%）の増加となったのに対して、陸用は同3億31百万円（11.8%）の減少となった。

地域別売上高は、国内が92億75百万円（前年同期比3.3%）、韓国向けが28億56百万円（同54.1%増）、中国向けが18億16百万円（同40.0%増）となった。これにより輸出比率は34.1%まで増加した。当社は、韓国向けの一部を除いてほとんどが円建てであるため、為替の影響は大きくない。

損益計算書の詳細は、売上総利益が25億11百万円（前年同期比7.6%増）で売上総利益率が17.8%となっ

---

た。営業利益率と経常利益率は共に9.9%であった。特別損失としては有価証券評価損を5億33百万円計上した。これにより税引前中間純利益は8億63百万円、法人税等は3億66百万円、中間純利益は4億96百万円になった。

貸借対照表では、資産合計が前期末比で3億96百万円の増加となった。流動資産では、売上債権と棚卸資産が増収に伴って合計14億円の大幅増加になった。この資金は、現預金を5億円取り崩し、流動負債の短期借入金7億円により賄った。

## ◆2009年5月期見通し

通期予想の売上高は275億円（前期比9.0%増）、営業利益は27億円（同12.8%増）、経常利益は27億円（同11.4%増）、当期純利益は12億35百万円（同2.1%減）に修正した。当期純利益については、株式の評価損が横ばいか若干の増加になることを見込んで、前期より27百万円の減少になると予想している。期初計画は売上高265億円、営業利益22億20百万円、経常利益22億50百万円、当期純利益13億円であったので、売上高は1億円増、営業利益は4億80百万円増、経常利益は4億50百万円増の上ブレとなった。これにより1株当たりの利益は64.5円、1株当たりの配当は中間15円、期末15円の30円を予定している。

納期別受注残高を前年と比較すると、足元で環境が激変しているが、当年度下期納期の受注残高は前年を上回る水準であり、それ以降納期についても、現在のところ前年対比大きな遜色はない。

上期の受注高は148億1百万円の実績であり、下期はやや減速すると予想し通期で265億円を見込んでいる。

損益計算書の詳細については、売上総利益が前年同期比10.5%増の49億円、売上総利益率は17.8%を見込んでいる。営業利益率と経常利益率は共に9.8%で、前期を若干上回る利益率になると予想している。下期の売上高は営業日数の関係で135億円とした。

当社は、ここ数年積極的な設備投資を行ってきたが、工場棟と立体駐車場は4月に完成予定である。今期の設備投資額は13億80百万円、減価償却費は4億35百万円を見込んでいるが、これで4年間にわたる設備投資は一段落となる。

## ◆今後の展望

社長 中北健一

2008年11月期の経営トピックスとしては、当社の生産管理システムである新NAPSの本格運用を開始した。当初は不慣れ、不具合などで効率が低下したが、第2四半期から収束に向かっている。

2009年5月期のテーマ進捗状況については、新NAPSの導入で当初目的の生産効率改善効果が徐々につつある。

設備増強については、現状のリモコン工場に隣接する溶接工場と材料倉庫を、駐車場に建設中の新工場に移設し、移設後のスペースをリモコン工場の拡張と一部大型バタフライ弁工場に転用する。リモコン塗装工場はバタフライ弁塗装工場に転用する。施設は3月末から4月初めに完成し、設備を入れて5月からは稼働できるようにする。なお、現在の駐車場は立体化する。

課題への取り組みとしては、高水準の受注残に対応した生産効率化と信頼される高品質なものづくりを目指す。具体的には、当社はオーダーメイドでつくっているが、設計見直しにより共用できる部分を増やして技術を標準化する。また、生産管理新システムの活用と内部監査の徹底により品質をさらに向上させる。

昨年5月から運用している新NAPSについては、今期中には修正を終了し、来期初めから完全運用を目指す。これにより生産効率30%アップを目指す。1日当たりの生産高の推移は、新NAPS直後を底として徐々に向上している。

中長期的な経営戦略としては、第1に船舶向け需要動向に即した生産・販売体制を整備する。バタフライ弁および遠隔操作装置の生産体制を整備し、納期順守とシェア確保を図り、かつ生産性向上により効率的な生産を行うために設備投資を行っている。

LNG船用超低温バタフライ弁を2007年12月から2009年7月までの納期で6隻分受注済みであり、そのうち4隻は納入済みである。エネルギーとしてのLNGは将来伸びてきて輸送も増えると予想されるが、現在は新しいLNG船の注文は止まっている。しかし2013年～2015年以降に再び建造需要が出てくると考えられるので、この6隻の納入実績を武器にして受注拡大を図っていく計画である。

第2に、陸上向け需要動向に即した生産・販売体制を整備する。コンバインドサイクル発電プラントの建設を背景にガスタービンの需要も堅調に推移しており、ガスタービン向けの大型高温高圧バルブの生産設備を整備したので、さらに受注拡大を図る。そのほか、国内の原子力発電にも力を入れていきたい。

---

世界の造船手持工事量は2010年にピークとなっているが、韓国や中国で新興造船所がかなり倒産しており、今後の成り行きには注意を払う必要がある。ただし、日本の造船所は主に国内向けなので現在のところキャンセルはない。また当社は、中国は国営2グループおよび日本との合弁造船グループに香港の商社経由で円建てにて輸出している。韓国については、ヒュンダイ、サムスン、デウの大手3社以外とは取引がない。したがって、中国では200隻のキャンセルが出ており、韓国でもキャンセルが多いという話があるが、当社はその影響を受けていない。今後は、納期の繰り延べや幾つかのキャンセルがあるかもしれないが、足元の状況はしっかりしている。ただし、価格競争はこれから厳しくなるであろう。

(平成21年2月2日・大阪)